

# 経済基盤モデルの解説と 地域の稼ぐ力と雇用力

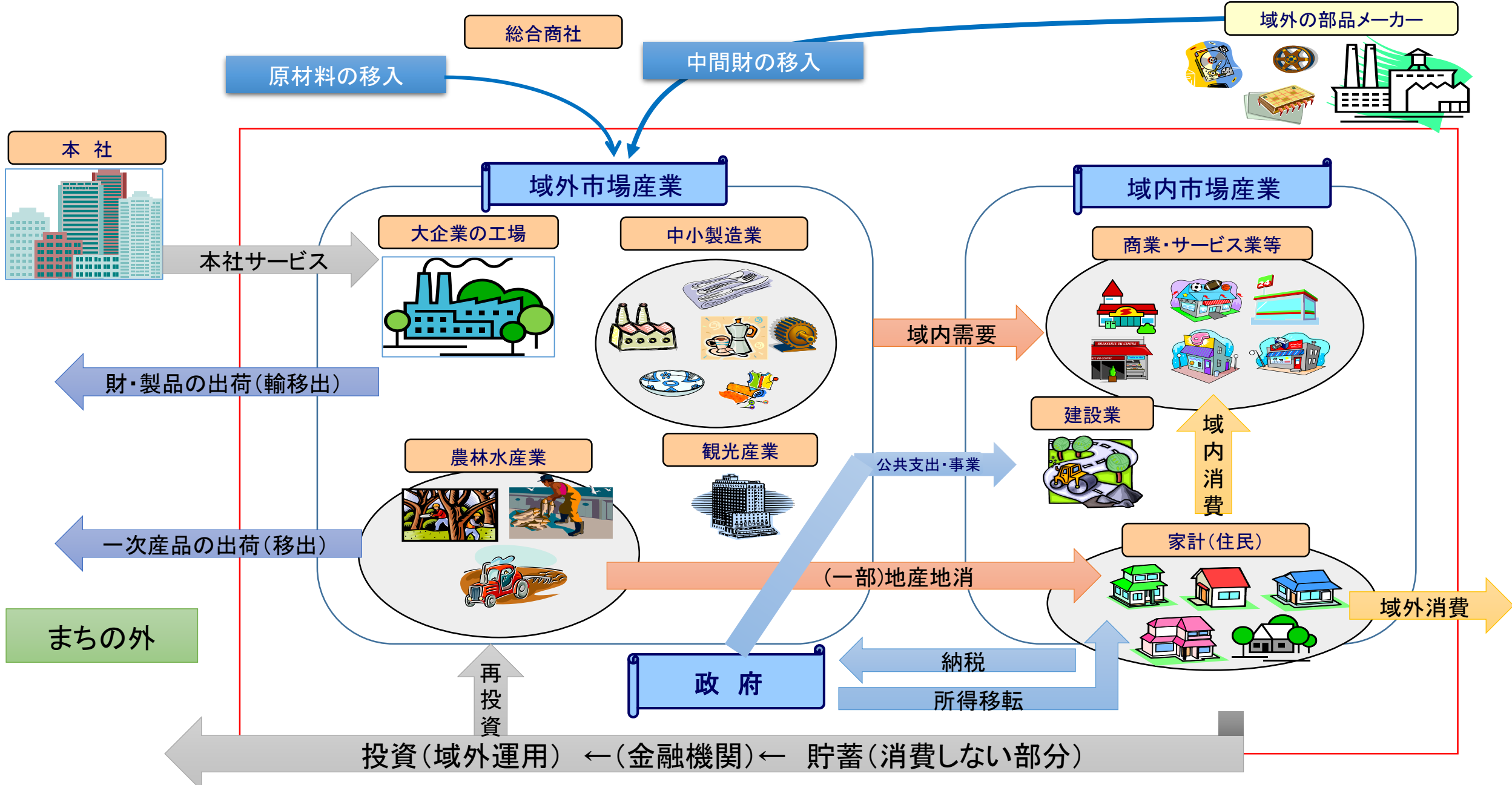
和歌山県データ利活用推進センター 顧問  
岡山大学・大学院社会文化科学研究科 教授(特任)

©中村良平

『都市と地域の経済学』有斐閣ブックス 第10章 p.202～p.207

『まちづくり構造改革』日本加除出版 第3章 p.58～p.68 第4章 p.85～p.105

# まちの経済の見方:まちの産業二分法



人がいないと成立しない産業（人口集積が必要な産業） ⇒ 需要者が人（家計）、最終消費  
対面で行うサービス業

人口に対してスケールメリットの働く業種

行政サービス、対個人サービス（郵便局、銀行支店、学校、理容店、小売店、飲食店、不動産業、病院）

事業所があれば成立する産業 ⇒ 需要者が企業、中間需要

対事業所サービス（保守点検サービス、弁当屋、司法書士や行政書士、会計事務所や法律事務所、広告業、情報処理サービス、輸送業）

しかし、そこには働く人がいる ⇒ 昼間人口の存在

これらは人や企業の存在があって成り立つ産業なので派生産業とも言われる

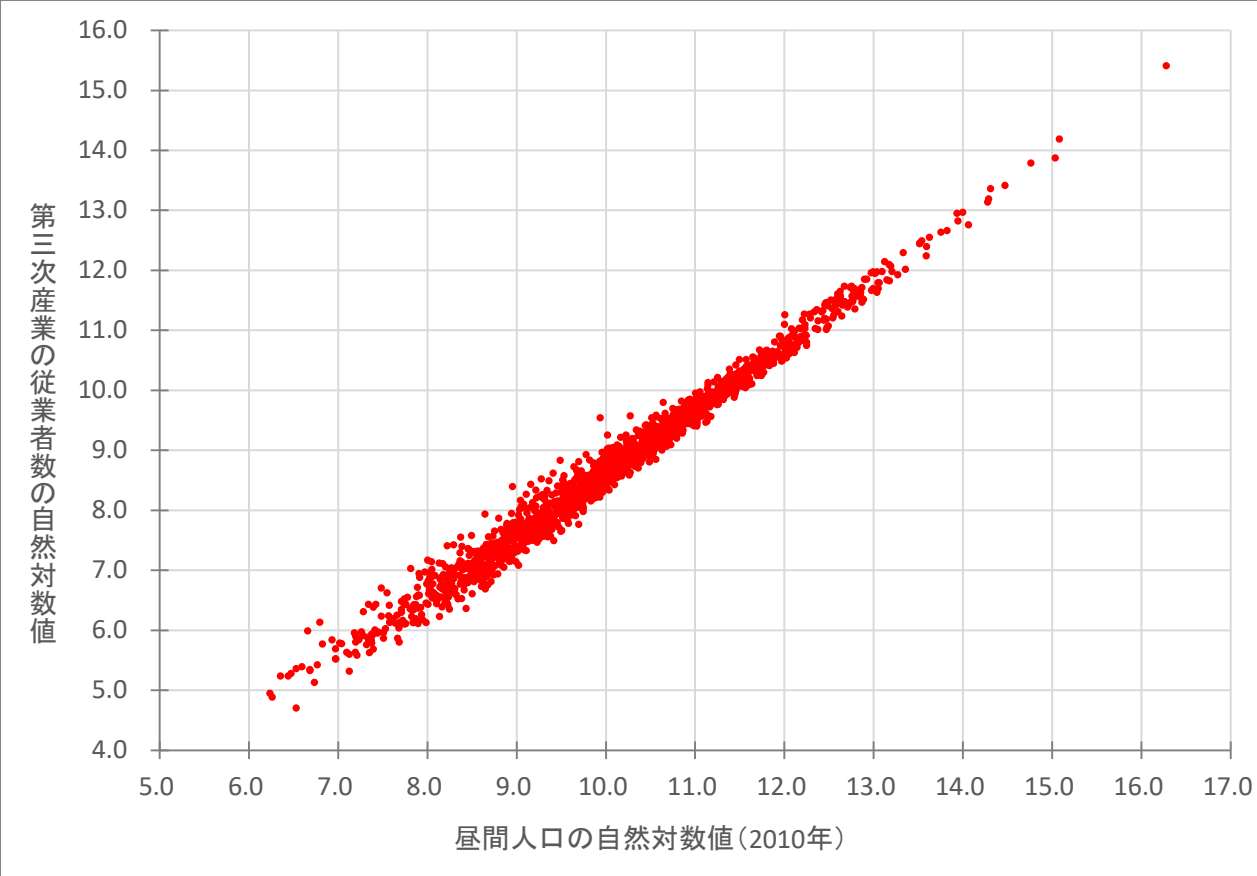
これとは対称的に人口集積や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種 ⇒ 需要者はまちの外にいる  
製造業における工場部門、場所（土地、山、海）を必要とする農業、林業、水産業、鉱業

これらは自然や天然の条件（ストック）があって成り立つ産業なので自立産業とも言われる

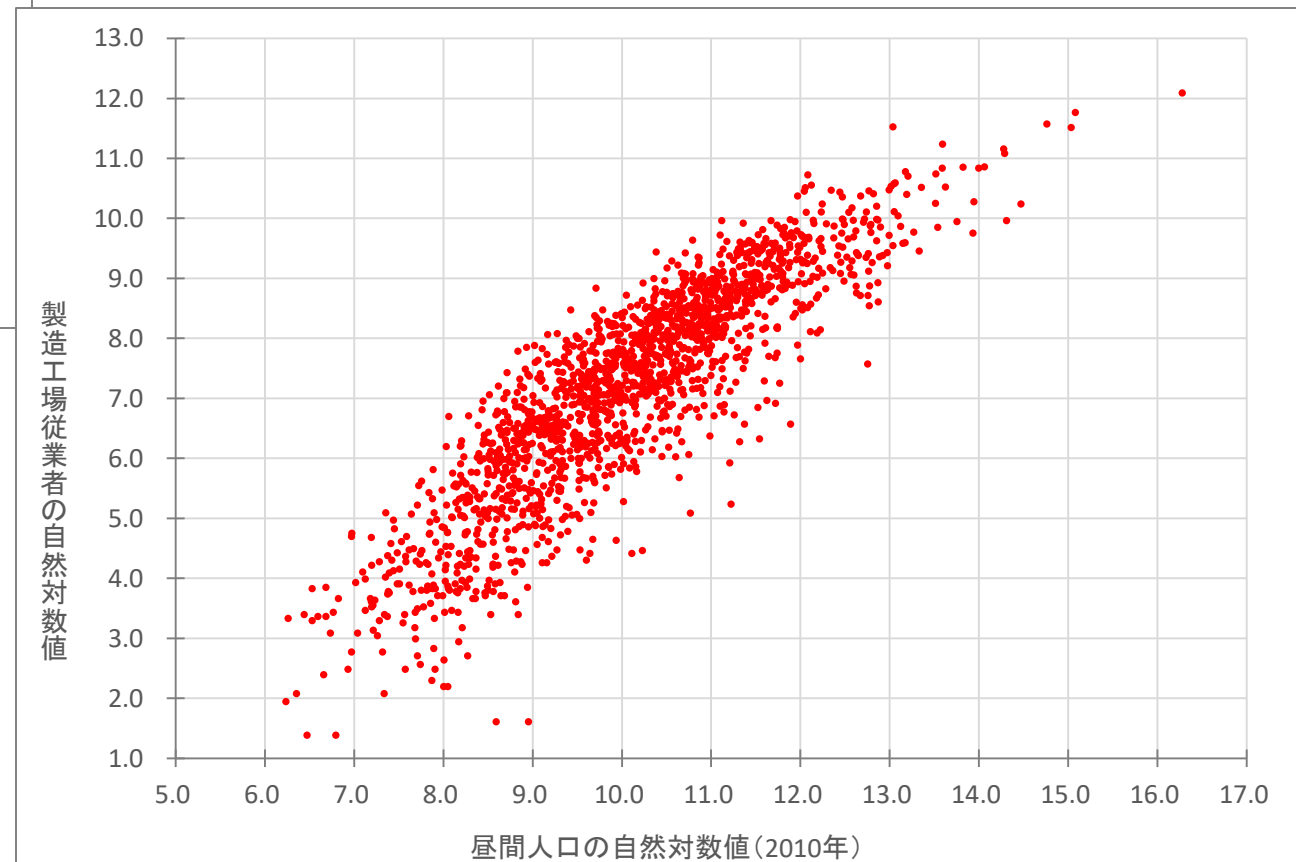
サービス業でも対面でなくてもできるもの、つまり人口集積にとらわれないものもある。

情報通信技術や輸送技術の進歩で空間の克服も可能に

IT利用のサービス（ネット販売）、体現化可能なデザイン・アイディア、サービスをパッケージで伝搬  
供給側が動かなくても需要者がやってくるというサービス（観光、視察ビジネス）



第三次産業の従業者数は昼間人口と極めて高い相関がある。相関係数は、0.992。  
これに対して、工場従業者数は昼間人口と一定の相関関係は見受けられるが、中規模以下の都市では必ずしもそうではない。相関係数は、0.881。



昼間人口と第三次従業者数は、2010年の国勢調査  
製造工場従業者数は、2000年の工業統計表(従業者が4人以上の規模の工場が対象)  
対象市町村は、人口500人以上で工場立地のある1705市町村。東京都区23は区部として1サンプル。

まちの外に製造品を出荷して、域外マネーを稼ぐ工場が立地



|                          |
|--------------------------|
| 新たな雇用者を含めた従業者<br>は1,000人 |
| (基盤産業の従業者) $L_B$         |

これによって、派生して生まれる雇用は

- アパートなど住宅建設、道路整備 → 建築・建設業
- 中間需要・中間投入のメーカー → 製造業
- 電力・ガス・水道など基礎エネルギーの供給
- SC、小売店、飲食店など商業 → 商業、飲食店
- 銀行、郵便局など地域金融機関 → 金融・保険業
- 対企業向けのサービス業: 広告、運輸、保守・点検など
- 対個人向けのサービス業: 幼稚園、学校等教育機関  
理容・美容院、運輸、洗濯、車修理



|                               |
|-------------------------------|
| 工場従業者増加で、派生され<br>る雇用者数は3,000人 |
| (非基盤産業の従業者) $L_N$             |

重要な仮説(経済基盤仮説)

基盤・非基盤比率 $L_N/L_B=3.0$

+1,000人 ⇒ +4,000人(従業者増) ⇒ +10,000人(人口増加)

基盤産業の下請け業者が地域の外にいと、基盤・非基盤比率は低下する。  
 これは、域外への中間投入に対する需要の漏れを意味している。  
 基盤産業からの雇用の派生が大きいと、比率は高まる。⇒ 波及効果が大きくなる。

基盤産業を見つける簡便な方法として**特化係数**。

特化係数とはある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数のこと。

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}} = \frac{15\%}{10\%} = 1.50$$

**特化係数** 地域の産業の日本国内における強みを表したものの

**修正特化係数** 地域の産業の世界における強みを表したものの

大まかに言えば、**修正特化係数が1を超える産業が基盤産業**であり、修正特化係数とは地域の **稼ぐ力**。

1.0を超えていると全国水準に比べて相対的に集積している。1.0を上回る部分はまちの外にサービスをしている(ものを販売している)部分に該当する従業者と考える。

たとえば、あるまちの繊維工業の従業者数が600人、修正特化係数が1.5であるとする。このとき、 $600 \div 1.5 = 400$ 人が全国水準の集積度で見ると従業者数である。残りの200人が域外への販売従事と考える。

したがって、200人が基盤産業部門の従業者となる。

ある産業部門で、国内需要が100で、輸出が60、輸入が40とする。

このときの国内産出額は、 $120 (= 100 + 60 - 40)$ となる。

この産業は、一国では輸出産業(基盤産業)。

特化係数は、自足度をどの程度上回るかという意味で、 $120 \div 100 = 1.2$

ある都市のこの産業の特化係数が1.5であるとする、一国全体の特化度で修正すると、 $1.5 \times 1.2 = 1.8$

これを「修正特化係数」という。

こんどはある「自治体」での農業の産出額が120で、そのうちの移出が20、特化係数が1.2であるとする。

他方で、日本全体での農業の自足率は0.8、つまり特化係数が0.8であるとする。

このとき、125の国内需要があれば、その0.8倍の100しか供給できないことを意味する。

したがって、25は輸入に依存していることになる。

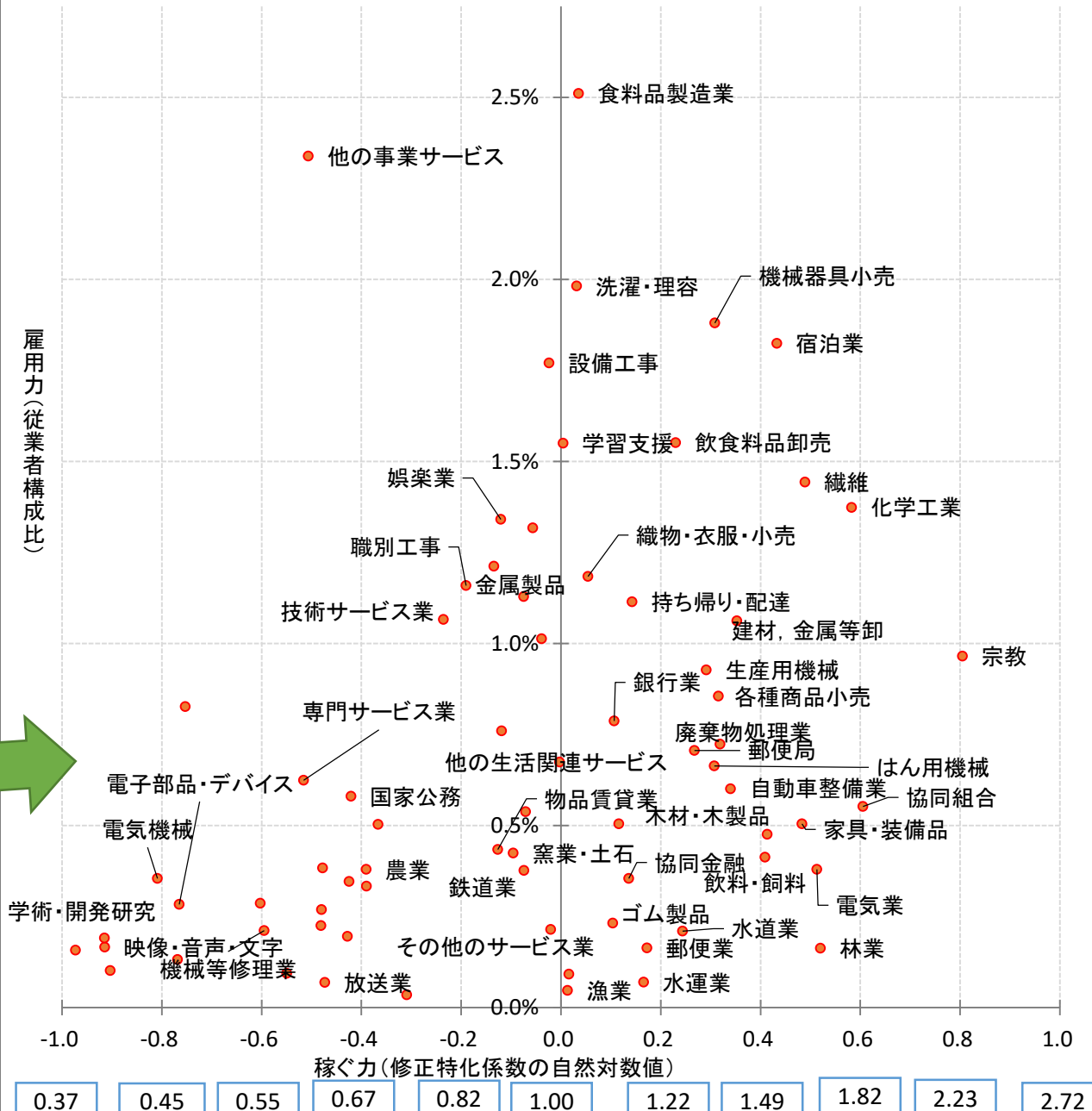
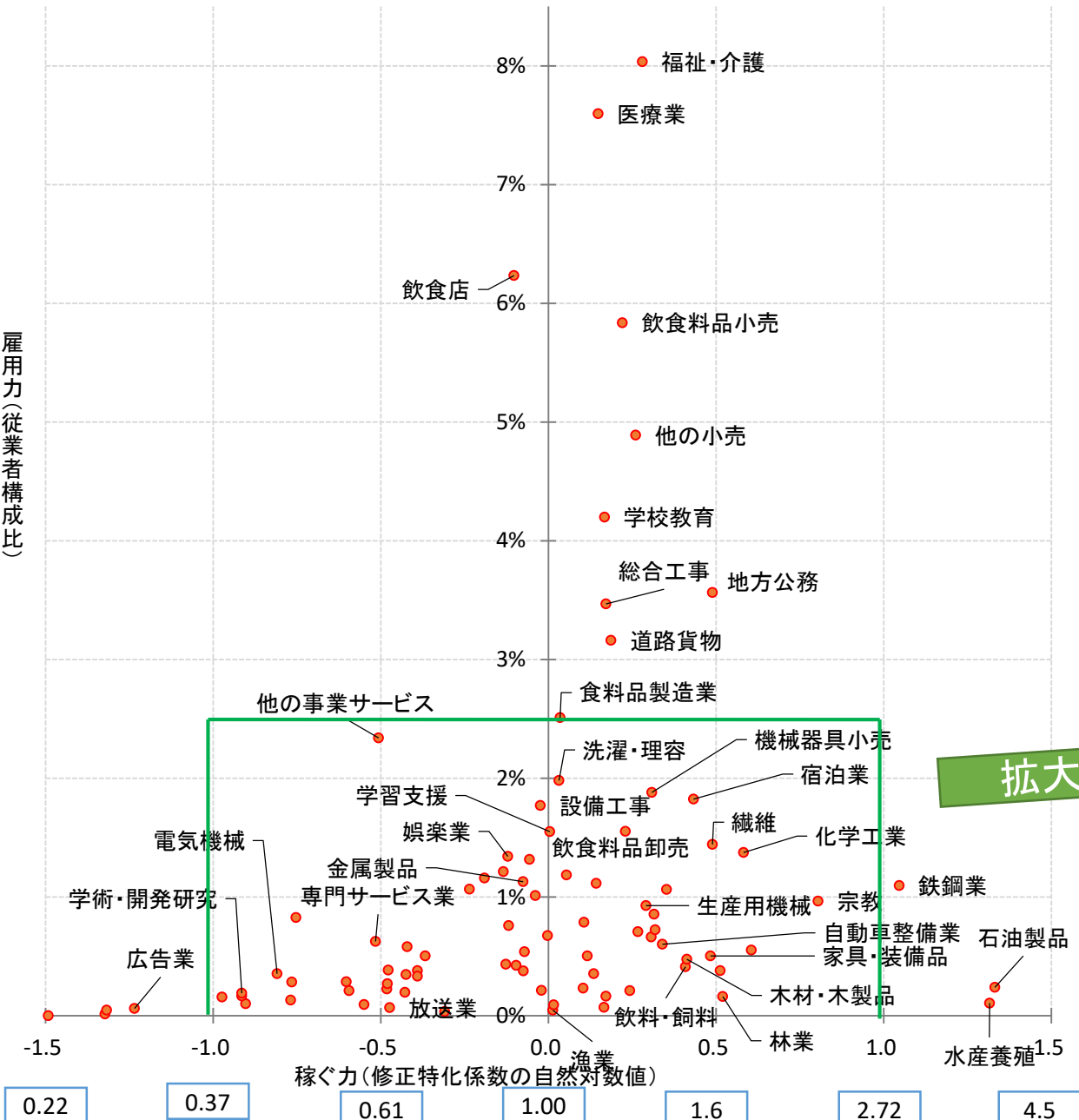
この「自治体」の修正特化係数の値は、 $1.2 \times 0.8 = 0.96$ となり、輸入超過を示唆している。

この「自治体」の産出額は120なので、計算上は、 $120 \div 0.96 = 125$ が自給自足額となり、

結果、 $125 - 120 = 5$ が不足分の純移入となる。

このとき、20が国内他地域への移出で、 $-5 = 20 - X$ から、25が国内外からの農産品の移輸入となる。

# 和歌山県 稼ぐ力(基盤産業)と雇用力(雇用吸収産業)





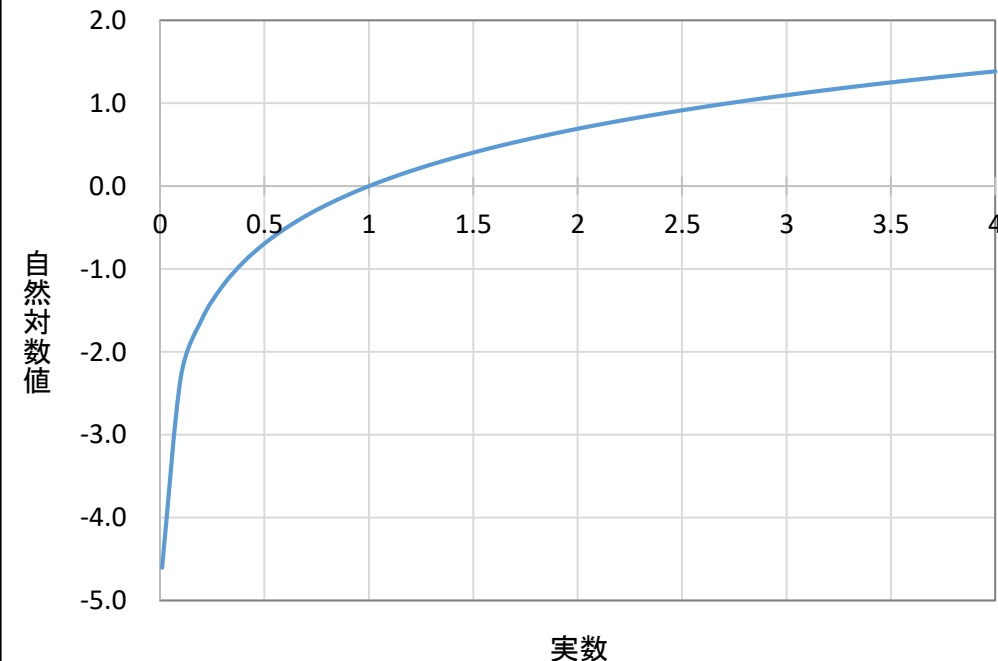
従業者数での特化係数は、厳密には「稼ぐ力」とは一致しない。同じ特化度であっても、農産品と製造品では品目単価が異なる。あくまでも従業者数の相対集積度で見ると産業の比較優位性である。

市町村単位ではなく県単位でみると、特化度は低下する。それでも和歌山全県下では、「石油製品」「鉄鋼業」「化学工業」「宿泊業」「繊維」「水産養殖」などに稼ぐ力が認められる。

他方、雇用力では、「医療業」「福祉・介護」「飲食店」「飲食店小売業」「その他の小売業」「学校教育」、そして公共事業の「総合工事」、「地方公務」と続く。

- 従業者データは、2014年の経済センサス基本調査。事業所が対象なので個人の多い一次産業は少なめに出る。
- 特化係数を修正する際に用いたのは2011年産業連関表の産業別の生産額、輸出額、輸入額。
- 横軸の修正特化係数(対数変換値)は、0. 0より右側にある産業は、純移出が(+の)産業として域外からお金をネットで稼いでいる部門と解釈する。つまり、稼ぐ力。
- 縦軸は、市内従業者に占める割合。つまり、雇用吸収力。

## 実数と自然対数の関係



- 全国平均に比べて相対的に集積している産業は、まちの外に出荷、サービスしている
- 「稼ぐ力」のある産業<基盤部門>であると考ええる。
- これを、特化係数という概念で計数化。
- 雇用の割合が高い産業・業種は「雇用力」がある。

稼ぐ力と雇用力のチャート図から、産業のつながりを読み取る。  
たとえば、米は飲料製造業に、飲料製造業はその卸売業に、……  
林業は木材・木製品製造業や家具に、その卸に……

- 「稼ぐ力」のある産業が必ずしも雇用を吸収しているとは限らない。
- むしろ、ここから派生して生まれる産業で雇用が創出されている場合が多い。

- いまは「稼ぐ力」がないが、その潜在性のある産業を見出す必要がある。
- そのためには、異業種交流などで産業間の域内連関を強めることが肝要。

## 4パターンに分類

稼ぐ力のある産業は、雇用を生み出しているか？

I 稼ぐ力と雇用吸収力もともに大きい

IV 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない

資本労働比率が高い(省力化)

⇒ 機械化された大工場が該当する産業分野

II 域外からお金を稼ぐ力はさほどないが、雇用吸収力はある

労働集約型のサービス業に多い

⇒ 福祉・介護、学校教育、小売り

III 域外から稼いでおらず、雇用力もあまり高くない

強みを伸ばし、弱みを克服できるか  
そのための産業間のつながりは可能か？

